

神埼郡合併シミュレーション(H12年度決算)

NO	団体名	類型	H12国調	(H13.3.31 住民基本台帳)				就業人口(H7国調)						面積 (Km ²)
				人口	世帯数	65歳以上	高齢化率	第1次	第2次	第3次	第1次(%)	第2次(%)	第3次(%)	
1	神埼町	V 4	19,698人	19,595人	6,050	3,866人	19.7%	980人	3,068人	5,496人	10.3%	32.1%	57.6%	39.31
2	千代田町	Ⅲ 2	12,054人	12,438人	3,386	2,676人	21.5%	934人	2,195人	3,012人	15.2%	35.7%	49.0%	24.77
3	三田川町	Ⅲ 4	9,533人	9,694人	3,402	1,787人	18.4%	291人	1,793人	3,017人	5.7%	35.1%	59.1%	10.85
4	東脊振村	Ⅱ 3	6,510人	6,013人	1,745	958人	15.9%	333人	977人	1,406人	12.3%	36.0%	51.8%	33.09
5	脊振村	01	1,893人	1,975人	657	581人	29.4%	294人	264人	468人	28.7%	25.7%	45.6%	60.93
6	三瀬村	02	1,668人	1,759人	510	506人	28.8%	228人	213人	495人	24.4%	22.8%	52.9%	40.70
(計)	合併後団体	I 2	51,356人	51,474人	15,750	10,374人	20.2%	3,060人	8,510人	13,894人	12.0%	33.4%	54.6%	209.65
	類似団体	I 2	43,020人	43,234人							9.8%	41.5%	48.6%	142.19

NO	団体名	選挙人登録者数	普通会計職員数				職員数/千人	議員定数	A基準財政需要額	B基準財政収入額	地方交付税		財政力指数 (B/A)	標準財政規模 ≒ B * 1.33 + C
			本庁	支所	施設	計					C普通交付税	D特別交付税		
1	神埼町	15,327人	94人	0人	36人	130人	6.6人	20人	3,642,620	1,692,089	1,950,531	150,663	0.465	4,182,328
2	千代田町	9,808人	83人	0人	20人	103人	8.3人	16人	2,621,388	840,486	1,780,902	224,819	0.321	2,880,680
3	三田川町	7,594人	60人	0人	21人	81人	8.4人	16人	2,068,213	1,003,278	1,065,335	108,750	0.485	2,391,872
4	東脊振村	4,382人	57人	0人	14人	71人	11.8人	10人	1,773,066	663,767	1,107,644	131,007	0.374	1,982,830
5	脊振村	1,609人	55人	0人	3人	58人	29.4人	10人	1,232,329	153,024	1,079,305	205,898	0.124	1,277,193
6	三瀬村	1,391人	44人	0人	4人	48人	27.3人	10人	1,067,007	172,421	894,586	176,856	0.162	1,118,960
(計)	合併後団体	40,111人	393人	0人	98人	491人	9.5人	36人	12,404,623	4,525,065	7,878,303	997,993	0.365	13,833,863
	類似団体		213人	12人	130人	354人	8.2人		8,288,687	4,640,613	3,648,074		0.570	9,762,923
	合併後団体人口		254人	14人	154人	422人								

消防職員除く

[illegible][illegible]

神埼郡の広域行政の比較

市町村名	介護保険	広域市町村圏	神埼体育施設	塵芥処理
神埼町	○佐賀中部広域連合	○佐賀広域圏	○	○脊振塵芥
千代田町	○佐賀中部広域連合	○佐賀広域圏	○	○脊振塵芥
三田川町	○佐賀中部広域連合	○鳥栖広域圏	○	○脊振塵芥
東脊振村	○佐賀中部広域連合	○鳥栖広域圏	○	○脊振塵芥
脊振村	○佐賀中部広域連合	○佐賀広域圏	○	○脊振塵芥
三瀬村	○佐賀中部広域連合	○佐賀広域圏	○	○脊振塵芥

市町村名	し尿処理	水道事業	消防	電算関係
神埼町	○三神地区環境	○佐賀東部水道	○神埼地区消防	
千代田町	○三神地区環境	○佐賀東部水道	○神埼地区消防	
三田川町	○三神地区環境	○佐賀東部水道	○神埼地区消防	○鳥栖広域圏
東脊振村	○三神地区環境	○佐賀東部水道	○神埼地区消防	○鳥栖広域圏
脊振村	○三神地区環境		○神埼地区消防	
三瀬村	○三神地区環境		○神埼地区消防	

神埼郡の住民税の比較

市町村名	個人税均等割	法人税均等割	法人税率
神埼町	2,000円	5万～300万	12.3
千代田町	2,000円	5万～300万	12.3
三田川町	2,000円	5万～300万	12.3
東脊振村	2,000円	5万～300万	12.3
脊振村	2,000円	5万～300万	12.3
三瀬村	2,000円	5万～300万	12.3
合併後	2,500円	6万～360万	14.7

【参考】神埼郡の財政比較表

団体名	歳入総額	歳出総額	実質収支	財政力	経常収支比率
神埼町	6,982,517	6,801,665	99,838	0.465	86.3%
千代田町	4,683,383	4,607,676	70,748	0.321	85.6%
三田川町	3,986,409	3,854,509	87,143	0.485	80.3%
東脊振村	3,292,179	3,189,192	83,783	0.374	75.2%
脊振村	2,477,812	2,408,074	36,793	0.124	87.6%
三瀬村	2,214,244	2,162,872	33,611	0.162	86.8%
合併後団体	23,636,544	23,023,988	411,916	0.365	83.7%
類似団体					81.0%

団体名	公債費比率	起債制限比率	地方債現在高	1人当地方債現在高
神埼町	11.5	7.2	7,809,743	398.56
千代田町	11.8	8.3	4,254,740	342.08
三田川町	9.7	8.3	3,265,768	336.89
東脊振村	8.8	4.8	3,211,300	534.06
脊振村	15.6	14.4	3,685,949	1,866.30
三瀬村	6.6	3.7	2,354,193	1,338.37
合併後団体	—	—	24,581,693	477.56
類似団体	14.9		16,045,540	371.13

団体名	積立金現在高	うち財調・減債	一人当積立金現在高	うち財調・減債	一人当 地方債一積立金
神埼町	553,811	172,223	28.26	8.79	370.30
千代田町	1,006,152	225,956	80.89	18.17	261.19
三田川町	668,379	295,174	68.95	30.45	267.94
東脊振村	1,772,147	708,494	294.72	117.83	239.34
脊振村	354,622	148,042	179.56	74.96	1,686.74
三瀬村	1,445,524	301,527	821.79	171.42	516.58
合併後団体	5,800,635	1,851,416	112.69	35.97	364.87
類似団体	3,070,177		71.01		

合併特例債等の試算

* 算定は総務省HPによるものです。

* 総務省HPとは人口が異なります。(年度相違)

* 増加人口は先頭行団体基準で算出しています。

1. 合併特例債

標準全体事業費	266.6億円	10ヶ年度間の合算額
借入限度額	253.3億円	上記の95%
普通交付税算入額	177.3億円	借入限度額の70%

【総務省が用意した標準全体事業費算式】

$$180\text{億円} \times (\alpha \div 10\text{万人} \times a + b) \times (\beta \div 1\text{万人} \times c + d) \times e$$

合併後人口(α)	51,356人	右のとおり
増加人口(β)	31,658人	合計人口－基準団体人口
係数a...	0.714	0.714(10万未満)、0(10万超)
係数b...	0.286	0.286(10万未満)、1(10万超)
係数c...	0.167	増加人口5万未満0.167、超0.083
係数d...	0.833	増加人口5万未満0.833、超1.25
係数e...	1.667	2－2÷合併市町村数

合併市町村数	6
合併後人口(α)	51,356人
増加人口(β)	31,658人

(算定の基礎)

H12国調

神埼町 19,698人

千代田町 12,054人

三田川町 9,533人

東脊振村 6,510人

脊振村 1,893人

三瀬村 1,668人

2. 基金造成(上限40億円)

標準基金規模	23.7億円	3億×市町村数+1万×増加人口+5千円×人口
上限額の目安	35.6億円	標準基金規模×1.5 (上限40億円)
合併特例債	33.8億円	充当率95%
交付税算入額	23.7億円	交付税算入率70%

3. 合併直後5年間の交付税措置

$$\begin{aligned}
 & \text{合併後人口} \quad \text{市町村数} - 2 \\
 & (1\text{億円} + 5\text{千円} \times 51,356\text{人}) \times \left(1 + \frac{4}{4} \div 4\right) \\
 & = \boxed{7.1\text{億円}} \text{を} \\
 & \quad \text{5年間で均等に措置} \\
 & \quad (1.43\text{億円/年})
 \end{aligned}$$

* 人口規模が政令都市程度となる30億円を上限とする。

合併特例債等による年度別交付税措置と財政負担

(条件)

□事業費＝A標準全体事業費＋B基金上限額…(合併特例債等の試算による)

□標準事業費は10年均等で試算、基金は初年度造成で試算

□償還条件～利率1. 8%、20年(3年据置き)の元利均等償還

年次	事業費	特例債	償還金	交付税1	交付税2	地方負担額
1	62.26億円	59.15億円	-	-	1.43億円	1.69億円
2	26.66億円	25.33億円	1.06億円	0.75億円	1.43億円	0.23億円
3	26.66億円	25.33億円	1.52億円	1.06億円	1.43億円	0.36億円
4	26.66億円	25.33億円	1.98億円	1.38億円	1.43億円	0.50億円
5	26.66億円	25.33億円	5.44億円	3.81億円	1.43億円	1.54億円
6	26.66億円	25.33億円	7.18億円	5.03億円		3.49億円
7	26.66億円	25.33億円	8.92億円	6.25億円		4.01億円
8	26.66億円	25.33億円	10.67億円	7.47億円		4.53億円
9	26.66億円	25.33億円	12.41億円	8.69億円		5.06億円
10	26.66億円	25.33億円	14.15億円	9.91億円		5.58億円
11			15.89億円	11.13億円		4.77億円
12			17.18億円	12.03億円		5.15億円
13			18.47億円	12.93億円		5.54億円
14			19.76億円	13.83億円		5.93億円
15			19.76億円	13.83億円		5.93億円
16			19.76億円	13.83億円		5.93億円
17			19.76億円	13.83億円		5.93億円
18			19.76億円	13.83億円		5.93億円
19			19.76億円	13.83億円		5.93億円
20			19.76億円	13.83億円		5.93億円
21			19.76億円	13.83億円		5.93億円
22			15.69億円	10.98億円		4.71億円
23			13.94億円	9.76億円		4.18億円
24			12.20億円	8.54億円		3.66億円
25			10.46億円	7.32億円		3.14億円
26			8.71億円	6.10億円		2.61億円
27			6.97億円	4.88億円		2.09億円
28			5.23億円	3.66億円		1.57億円
29			3.49億円	2.44億円		1.05億円
30			1.74億円	1.22億円		0.52億円
計	302.23億円	287.11億円	351.34億円	245.94億円	7.14億円	113.38億円